

イスカンダル開発地域における温室効果ガス排出削減事業

パナソニック(株)、日本ファシリティ・ソリューション(株)、(株)日本総合研究所
 環境省「アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」(2014年度) ④
 「北九州モデル」を活用し、パシグダン市のグリーンで健康な都市づくりへ貢献

マレーシア・イスカンダル開発区を対象に、日・マレーシア協同で策定した低炭素社会実現ロードマップであるLCSBPをベースに、居住地区・工業地区・建物それぞれの領域で、「パナソニック・藤沢モデル」「北九州モデル」「ESCOビジネスモデル」を適用することで、GHG排出削減プロジェクトの大規模形成を実現することを目的とする。

アジア低炭素化センターは、パシグダン市において、工業地区の低炭素化のための調査及び提案を実施。



提案者: 日本総合研究所 実施計画	共同提案者	パナソニック	北九州市	日本ファシリティ・ソリューション
	目的	● 居住地区の低炭素化	● 工業地区の低炭素化	● 建物の低炭素化
	手法	● 「藤沢モデル」を活用し、居住地区の低炭素化に向けた仕組みづくり及びプロジェクト形成を実施する	● 「北九州モデル」を活用し、工業地区の低炭素化に向けた都市間・自治体関連系の体制を構築する	● ESCO事業を成立可能なものにする事で、持続可能な低炭素化に向けた仕組みを構築する
	調査計画	● 2社のデベロッパーとの協議 ● H25年度調査結果をベースに、低炭素街区構築に向けた、居住地区の基本設計・詳細設計に参画する	● Pasir Gudang市との都市間連携実現のため、当該市の状況を調査し、継続的な協議に向けた議論の場を設定する ● 低炭素化が可能な分野・領域を特定する	● 「省エネ効果二次診断」「効果検証方法の立案」「標準契約書の策定」などを実施する
	連携先	● デベロッパー A社 ● デベロッパー B社	● Pasir Gudang 市	● TNB Energy Services 社

北九州市はパシグダン市に、低炭素化の支援策を提案した

- 1 グリーン産業のための対策
- 2 持続可能な廃棄物管理のための対策
- 3 低炭素化のための対策
- 4 グリーンコミュニティのための対策